

令和6年度1回目登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関の登録結果一覧

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0240201	C0240201	令和6年11月29日	学校法人青森山田学園	青森県	青森大学	青森大学全学部	青森大学日本語教員養成 プログラム(*)	青森県	令和7年4月1日	<a href="https://www.aomori-u.ac.jp/">https://www.aomori-u.ac.jp/</a>
<p>1 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家資格の取得に至る課程を実施することを踏まえ、担当教員に不測の事態が生じた場合の対応も含め、適切なフォロー体制を整備するとともに、当該体制の重要性について関係教職員の共通理解を得るよう今後さらなる改善を行うこと。</li> <li>・隔年開講で実施する科目等について、受講者の履修に不都合が生じないよう、丁寧なフォローアップや履修モデルの情報提供等がなされるよう留意すること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大することを期待する。</li> <li>・実践研修が中級が主たる対象としているところ、初級を含めた多様な日本語教育のニーズに対応できる総合的な実践能力が育成されるよう、養成課程における教材分析や、課程外での地域連携への参画等を含め、実践的な教育機会の提供がなされることを期待する。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0240401	C0240401	令和6年11月29日	国立大学法人東北大学	宮城県	東北大学文学部・ 文学研究科	東北大学文学部・人文社会学 科日本語教育学専修	登録日本語教員養成プログ ラム(*)	宮城県	令和7年4月1日	<a href="https://www2.sai.tohoku.ac.jp/nik/ja/">https://www2.sai.tohoku.ac.jp/nik/ja/</a>
<p>2 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成する教員像や教員養成の目標にやや抽象度の高い内容が含まれることから、当該理念を具体化し、その成果や課題等を共有して更なる改善につなげられるよう検討すること。</li> <li>・自ら実施することとしている、外国人留学生、外国人研究者、及びその家族を対象に夜間に行う日本語コースでの教壇実習が、他の登録実践研修機関においても参考となるような成果を挙げることが期待されるが、多様な日本語教育の現場の実情に対する学生の理解を深め、日本語教育にかかわる者としての将来につながるよう、必要に応じて更なる実習先の開拓等について検討すること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0240701	C0240701	令和6年11月29日	学校法人昌平黌	福島県	東日本国際大学	東日本国際大学全学部	日本語教員養成課程（副専 攻）(*)	福島県	令和7年4月1日	<a href="https://www.shk.ac.jp/edu/lop/index.php/japanese">https://www.shk.ac.jp/edu/lop/index.php/japanese</a>
<p>3 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コアカリキュラムや日本語教育の参照枠に対する理解をさらに深め、関係教職員間の共通理解の醸成をはかり、経済経営や健康福祉を専攻する学生に対する日本語教員養成の課程が適切かつ着実に行われるための丁寧な履修指導やキャリア支援、教壇実習を行う留学生別科における学生へのサポートを含めた体制整備に十分留意すること。</li> <li>・各科目の評価方法につき、受講生の理解がさらに深まり、外部からの可視性も高まるよう、学内全体の方針も踏まえつつ、ポリシーの明確化を一層図ること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0240801	C0240801	令和6年11月29日	国立大学法人筑波大学	茨城県	筑波大学	筑波大学人文・文化学群日本語・日本文化学類	日本語教員養成プログラム (学士課程) (*)	茨城県	令和7年4月1日	<a href="https://www.tsukuba.ac.jp/">https://www.tsukuba.ac.jp/</a>
						筑波大学人文社会ビジネス科学学 術院人文社会科学研究群国際日本 研究学位プログラム(博士前期課 程)	人文社会科学研究群日本語 教員養成プログラム(*)	茨城県	令和7年4月1日	
<p>4</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学士課程と博士前期課程という二つの異なるレベルの課程において一定の規模を有する養成課程及び実践研修を行うこととされており、他の機関の参考となる実践が積み重ねられることが期待される。</li> <li>・教壇実習を学内組織及び県内の高等学校で行うこととしており、特に高等学校における実践は、本制度において認められた小学校等における教壇実習を具体化する取組として、他の機関の参考となることが期待される。これらの実習が着実に進められるよう、関係教職員や実習生及び協力留学生の間の丁寧なコーディネートに努める姿勢は評価されるが、過度な事務的負担を避ける点にも配慮すること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241001	C0241001	令和6年11月29日	群馬県公立大学法人	群馬県	群馬県立女子大学	群馬県立女子大学全学部	登録日本語教員養成プログラ ム(*)	群馬県	令和7年4月1日	<a href="https://www.gpwu.ac.jp/">https://www.gpwu.ac.jp/</a>
<p>5</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該課程について、大学が規定する内部質保証規程に沿って評価を行うとされているところ、認定法関連法令等を踏まえつつ、養成課程や実践研修の内容・方法に関する評価を着実に実施し、その充実に努めること。</li> <li>・協力教育機関における相当数の教壇実習が行われるところ、教壇実習の質の維持向上にとどまらず、協力教育機関との適切な役割分担、協力教育機関における外国人に対する教育の提供への支障を来さないこと等に十分留意すること。</li> <li>・実践研修の実施にかかる担当教員への負担が過大なものとならないよう、学内の体制充実に努めること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241201	C0241201	令和6年11月29日	学校法人朝日学園	千葉県	学校法人朝日学園	日本国際工科専門学校	登録日本語教員養成科(*)	千葉県	令和7年4月1日	<a href="https://www.ck.ac.jp/japanese/jped-course/">https://www.ck.ac.jp/japanese/jped-course/</a>
						東京明生日本語学院	登録日本語教員養成科(*)	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.tokyo-meisel.ac.jp/jped-course/">https://www.tokyo-meisel.ac.jp/jped-course/</a>
						船橋日本語学院	登録日本語教員養成科(*)	千葉県	令和7年4月1日	<a href="https://www.fng.ac.jp/les/">https://www.fng.ac.jp/les/</a>
<p>6</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一部の科目の教育内容については、コアカリキュラムにおける位置付けに合わせてさらに内容を精査する必要がある。また各授業の到達目標の設定については日本語教育現場につながる目標設定になるよう更なる改善に努めること。</li> <li>3名の本務等教授者が連携しつつ、3つの課程および当該課程を置く事務所において一定の役割を果たす構想になっているが、本務等教授者の過度な負担が生じないよう十分留意しつつ、重要事項を文章化して教員間で確実に共有を行う等により、申請機関全体での方向性を明確にしたうえで、日本語教育の最新の動向に対応できるよう取り組むこと。</li> <li>教壇実習において、受講生自身が担当する外国人学習者を授業見学の際に引き合わせるなど、受講生がスムーズに実践研修を行えるような配慮に努めること。</li> <li>実践研修における教案作成を含む授業準備において、受講生が日本語教育の現場で直面すると考えられる環境も見据え、受講生個人で取り組むべきプロセスと受講生同士で切磋琢磨する機会の確保のバランス等に留意して取り組むこと。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241202	C0241202	令和6年11月29日	学校法人瀧澤学園	千葉県	千葉モード ビジネス専門学校	千葉モードビジネス専門学校	CMB日本語教育実践研修コース／CMB日本語教員養成コース(*)	千葉県	令和6年12月1日 ／令和7年4月1日	<a href="https://www.takizawa-itc.com/">https://www.takizawa-itc.com/</a>
<p>7</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特に実践研修科目の成績評価については、一般的な点数制での成績評価を行うか、すべての課題を指定期間内にひとつずつ順を追って修了しなければ合格できない「合格/不合格」評価とするか、その評価方法をシラバス等で明らかにし、受講生に十分周知すること。</li> <li>オンデマンドによるオンライン授業については、「登録実践研修機関の登録、研修事務規程の認可等、登録日本語教員養成機関の登録及び養成業務規程の届出等に当たり確認すべき事項」に基づき計画された双方向性が、実施においても確保されるよう留意すること。</li> <li>養成課程における学習量は、養成業務規程策定基準に基づき、通常の実務者が授業時間の二倍に相当する時間を要する学習を、授業時間外に行わせるカリキュラムであることが示されたが、実施においても、この学習量が確保できたか留意すること。</li> <li>科目修了審査や最終修了審査について、具体的な基準の明確化や、受講生に対する適切な周知等に十分努めること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241203	C0241203	令和6年11月29日	学校法人廣池学園	千葉県	麗澤大学	麗澤大学国際学部国際学科	日本語教員養成・実践研修課程(*)	千葉県	令和7年4月1日	<a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/">https://www.reitaku-u.ac.jp/</a>
<p>8</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズにできる限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241301	C0241301	令和6年11月29日	株式会社アークアカデ ミー	東京都	アークアカデミー 新宿駅前校	株式会社アークアカデミー アークアカデミー新宿駅前校	日本語教員養成コース(*) ／実践研修コース	東京都	令和7年1月1日	<a href="https://yousei.arc-academy.net/">https://yousei.arc-academy.net/</a>
<b>留意事項</b> ・これまでの人材養成の取組の成果を踏まえつつ、日本語教員養成をさらにリードする取組を展開しようとする構想であり、他機関の参考となるよう、その成果の普及等に務めることを期待する。 ・実践研修に多くの教員が参画することから、協力教育機関との適切な連携や、実習内容にかかる教員間の共通理解が十分確保されるよう、留意して取り組むこと。 ・実践研修の定員が多い形で設定され、試験ルートを経た受講者も想定されていることから、受講者の多様な既修得能力に応じた履修サポート等に努めること。 ・実践研修では、養成課程で学んだ理論を実践に結び付け、初級から中上級まで全てのレベルに対応できる高い実践力の育成を目指して、引き続き内容の充実と改善に努めること。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241302	C0241302	令和6年11月29日	株式会社アーク教育 システム	東京都	アルファ国際学院	アルファ国際学院東京本校	登録日本語教員420時間理論 通信講座(*)／登録実践研 修コース	東京都	令和7年1月5日	<a href="https://alpha.ac.jp/">https://alpha.ac.jp/</a>
						アルファ国際学院横浜校	登録日本語教員420時間理論 通信講座(*)／登録実践研 修コース	神奈川県	令和7年1月5日	
						アルファ国際学院名古屋校	登録日本語教員420時間理論 通信講座(*)／登録実践研 修コース	愛知県	令和7年1月5日	
						アルファ国際学院京都校	登録日本語教員420時間理論 通信講座(*)／登録実践研 修コース	京都府	令和7年1月5日	
						アルファ国際学院博多校	登録日本語教員420時間理論 通信講座(*)／登録実践研 修コース	福岡県	令和7年1月5日	
						アルファ国際学院沖縄校	登録日本語教員420時間理論 通信講座(*)／登録実践研 修コース	沖縄県	令和7年1月5日	
<b>留意事項</b> ・養成課程及び実践研修の一部をオンデマンドで受講中の受講生同士の交流にメタバースなど新たなツールを活用予定であり、交流促進に向けた有効な活用が期待される。 ・オンデマンドで行われる養成課程の科目とその内容については、各校の受講生のニーズ、実践研修で行われる教育実習で必要とされる内容、さらにはその時々々の社会状況に応じて見直し、不断の改善を図ること。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241303	C0241303	令和6年11月29日	株式会社インターカル ト日本語学校	東京都	インターカルト 日本語教員養成 研究所	インターカルト日本語教員養 成研究所	登録日本語教員養成課程420単 位時間一体型コース(*)／登録 実践研修課程45単位時間教壇実 習コース	東京都	令和6年12月12日	<a href="https://incul-ip.com/">https://incul-ip.com/</a>
<p>11</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IS029991を取得して評価の充実に努めるなど、日本語教員養成をリードする取組を展開しようとする構想であり、他機関の参考となるような実践が積み重ねられることが期待される。</li> <li>・実践研修が全国各地で行われ、多くの教員が参画することから、協力教育機関との適切な連携や、実習内容の質の保証等について十分留意すること。</li> <li>・オンデマンドによるオンライン授業について、日本語教育に関する最新の動向を踏まえ迅速に更新していくことは評価できるが、システムの利用円滑化等を通じて、双方向性の一層の向上がなされるよう留意すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241304	C0241304	令和6年11月29日	株式会社SJI	東京都	千駄ヶ谷日本語教 育研究所高田馬場 校	千駄ヶ谷日本語教育研究所 高田馬場校	登録日本語教員養成・実践研 修総合課程通学コース(*)／ 登録日本語教員養成・実践研 修総合課程e-ラーニング+通 学コース(*)／登録実践研修 課程	東京都	令和7年1月1日	<a href="https://ip-sii.org/ip/rpti.html">https://ip-sii.org/ip/rpti.html</a>
<p>12</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成・実践研修の実施において、想定通りの学習成果を挙げているかを注意深く検討し、「日本語教育の参照枠」の理念を具体化できる教員を養成するものとなるよう、不断の改善に努めること。</li> <li>・これまで多くの修了生を輩出してきた実績に立脚しつつ、日本語教育の参照枠及びコアカリキュラムに基づき、日本語教員養成をさらにリードする取組が展開され、他機関の参考となるよう、成果の普及等に努めること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241305	C0241305	令和6年11月29日	学校法人学習院	東京都	学習院大学	学習院大学文学部日本語 日本文学科	日本語教育系(*)	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.univ.gakushuin.ac.jp/">https://www.univ.gakushuin.ac.jp/</a>
						学習院大学全学部	日本語教師養成プログラム (副専攻)(*)	東京都	令和7年4月1日	
<p>13</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研修の受入先との間での実習費の設定について、受入側の負担等の事情を十分踏まえ、丁寧な調整に努めること。</li> <li>・これまでの国内外に多様な実習場所を確保してきた実績があり、今後も引き続き多様な環境やニーズ等を踏まえた実習が行われることが期待できる。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241306	C0241306	令和6年11月29日	学校法人滋慶学園	東京都	東洋言語学院	東洋言語学院	登録日本語教員養成課程 (*)/登録実践研修	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.its-japan.com/admission/nihongoyoushi">https://www.its-japan.com/admission/nihongoyoushi</a>
14 留意事項 ・教員体制について、教育の質を高めるために必要であれば外部専門家を採用する、また教員養成人材育成において受講生の多様な年齢構成に見合うよう教員自身の年齢や教育経験なども考慮するなど、適切な人材活用の検討に努めること。 ・多様な背景を持つ受講者に対する指導力は、日本語学習者に対応する力と必ずしも同一ではないことから、教員養成の場で求められる指導者の資質の向上に努めること。 ・授業がオンラインで行われるため、受講者が登校するのは実践研修における最少の授業の際のみとなっているが、受講者の学びの意欲をより高めるため、指導者と直に接したり、日本語教育の現場の雰囲気を感じたりする機会が設けられることを期待する。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
—	C0241307	令和6年11月29日	学校法人白百合学園	東京都	白百合女子大学	白百合女子大学全学部	登録日本語教員養成課程	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.shirayuri.ac.jp/">https://www.shirayuri.ac.jp/</a>
15 留意事項 ・各科目における到達目標の明確化や科目間の有機的な連携を図るなどし、当該養成課程の中で日本語教育の参照枠やコアカリキュラムに基づく必須の教育内容についての学びが十分に行われるよう、今後も教育課程の改善に取り組むとともに、課程を担当する教員及び関係教職員において当該教育課程の意義等について十分共有を図ること。 ・当該教育課程を実施するために必要な教員組織の一層の充実に努めること。特に、日本語教育及び教授法に関する科目の位置付けを明確にし、他の科目との連携が充実するよう、担当の専任化なども検討すること。 ・各科目を修了した上で養成課程全体の修了に至るプロセスや修了要件を明確にするとともに、学生への周知や関係教職員での共有を図ること。 ・当該養成課程を修了後、学生のニーズやキャリアパスに応じて実践研修を確実に受けることができるよう、学内での検討や関係機関との調整を加速させるとともに、学生に対する丁寧な情報提供に努めること。 ・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
—	C0241308	令和6年11月29日	国立大学法人 東京学芸大学	東京都	東京学芸大学	東京学芸大学教育学部	日本語教員養成プログラム	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.u-gakugei.ac.jp/">https://www.u-gakugei.ac.jp/</a>
<p>16 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員養成大学としての特色を生かしつつ、必須の教育内容の位置づけが特定の科目に偏ることのないよう、引き続き適切な教育課程の編成に留意するとともに、関係教職員の間で情報共有を図ること。</li> <li>・国語科教員並びに登録日本語教員の両方に対応した科目については、日本語教員養成としての内容が適切に盛り込まれるよう、当該科目を担当する教員のみでなく、養成課程にかかわる教員全体での共通理解に基づく実施に努めること。</li> <li>・コアカリキュラム「35&lt;日本語教育とICT&gt;」に対応する内容が養成科目「日本語教育の方法Ⅱ教材の開発と活用」第6回の「ネット上のリソースの分析2—学習者と指導者による利用方法の違い—」のみとされている。コアカリキュラム等を踏まえ、日本語教育の観点から適切な教育内容が盛り込まれるよう留意すること。</li> <li>・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につながられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241307	C0241309	令和6年11月29日	学校法人東洋大学	東京都	東洋大学	東洋大学文学部第1部全学科 社会学部第1部社会学科、国際社会学科 国際学部国際地域学科国際地域専攻	日本語教員養成プログラム (*)	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.toyo.ac.jp/">https://www.toyo.ac.jp/</a>
<p>17 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教壇実習に複数の協力教育機関が関わることから、それらの相違点等につき、受講生に分かりやすく説明できるよう、情報の開示等に努めること。</li> <li>・実習先や就職先の日本語学校において用いられる教材等に合わせた指導のみでなく、日本語教育の参照枠を踏まえコミュニケーションを重視した教材や教授法等についても修得することができるよう、カリキュラムの不断の改善に努めること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる事務所 が所在する都道府県	研修事務／養成業務を行う主 たる事務所の名称	学校名	課程名	都道府県	研修事務／養成業務を開始 する年月日	URL／電話番号
B0241308	C0241310	令和6年11月29日	ヒューマンアカデミー株式会 社	東京都	ヒューマンアカデミー 株式会社本社	ヒューマンアカデミー札幌校	日本語教師養成コース（＊）	北海道	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/sapporo/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/sapporo/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー仙台校	日本語教師養成コース（＊）	宮城県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/sendai/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/sendai/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー大宮駅前校	日本語教師養成コース（＊）	埼玉県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/omiya/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/omiya/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー柏校	日本語教師養成コース（＊）	千葉県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/kashiwa/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/kashiwa/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー千葉校	日本語教師養成コース（＊）	千葉県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/chiba/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/chiba/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー秋葉原校	日本語教師養成コース（＊）	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/akihabara/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/akihabara/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー銀座校	日本語教師養成コース（＊）	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/ginza/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/ginza/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー新宿南口校	日本語教師養成コース（＊）	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/shinjuku/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/shinjuku/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミーセレオ八王子校	日本語教師養成コース（＊）	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/hachioji/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/hachioji/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー町田モディ校	日本語教師養成コース（＊）	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/machida/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/machida/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミーミッテン府中校	日本語教師養成コース（＊）	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/fuchu/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/fuchu/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー横浜駅前校	日本語教師養成コース（＊）	神奈川県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/yokohama/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/yokohama/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー静岡校	日本語教師養成コース（＊）	静岡県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/shizuoka/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/shizuoka/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー浜松校	日本語教師養成コース（＊）	静岡県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/hamamatsu/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/hamamatsu/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー栄校	日本語教師養成コース（＊）	愛知県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/sakae/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/sakae/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー名古屋校	日本語教師養成コース（＊）	愛知県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/nagoya/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/nagoya/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー京都四条烏丸校	日本語教師養成コース（＊）	京都府	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/kyoto/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/kyoto/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー大阪梅田校	日本語教師養成コース（＊）	大阪府	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/umeda/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/umeda/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー大阪心斎橋校	日本語教師養成コース（＊）	大阪府	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/shinsaibashi/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/shinsaibashi/?code=041039</a>
						ヒューマンアカデミー天王寺校	日本語教師養成コース（＊）	大阪府	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/tennoji/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/tennoji/?code=041039</a>
ヒューマンアカデミー神戸三宮校	日本語教師養成コース（＊）	兵庫県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/sannomiya/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/sannomiya/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー岡山校	日本語教師養成コース（＊）	岡山県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/okayama/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/okayama/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー広島校	日本語教師養成コース（＊）	広島県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/hiroshima/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/hiroshima/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー高松校	日本語教師養成コース（＊）	香川県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/takamatsu/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/takamatsu/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー福岡校	日本語教師養成コース（＊）	福岡県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/fukuoka/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/fukuoka/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー熊本校	日本語教師養成コース（＊）	熊本県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/kumamoto/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/kumamoto/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー鹿児島校	日本語教師養成コース（＊）	鹿児島県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/sagohima/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/sagohima/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー那覇校	日本語教師養成コース（＊）	沖縄県	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/school/naha/?code=041039">https://haa.athuman.com/school/naha/?code=041039</a>						
ヒューマンアカデミー日本語学校東京校	日本語教師実践研修	東京都	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/guide/tokyo.html?code=20130071">https://haa.athuman.com/guide/tokyo.html?code=20130071</a>						
ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校	日本語教師実践研修	大阪府	令和6年12月1日	<a href="https://haa.athuman.com/guide/osaka.html?code=20130071">https://haa.athuman.com/guide/osaka.html?code=20130071</a>						

**留意事項**

- ・実践研修の内容については、日本語教師養成講座アドバイザーや実践研修監修者なども関与し、内容の質のさらなる向上に努めるとともに、実習の実施に際して協力が必要となる外国人学習者の確保についても、効果的な実習を行うためのプレースメントの適切な実施等に留意すること。
- ・養成課程のオンデマンド科目については、全国規模で展開することが予定されているため、養成課程の担当教員と、各校舎での担当教員の連携を通じて、提供される教育内容の質の保証を十分に図るよう留意すること。
- ・機関に在籍する各教員の勤務につき、本務校での勤務や必要に応じて出張先の校舎で授業を行う等、様々な形態が考えられることから、機関全体で一定のルールを定め、適切な管理を行うとともに、各教員の過度な負担とならないよう十分配慮すること。

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241309	C0241311	令和6年11月29日	ブロードメディア 株式会社	東京都	ルネサンス高等学 校新宿代々木 キャンパス	ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座 (eラーニング) 代々木 (*)	東京都	令和7年1月1日	<a href="https://www.rn-ac.jp/">https://www.rn-ac.jp/</a>
						ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座 (eラーニング) 横浜 (*)	神奈川県	令和7年1月1日	
						ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座 (eラーニング) 栄 (*)	愛知県	令和7年1月1日	
						ルネサンス日本語学院	日本語教師養成講座 (eラーニング) 大阪 (*)	大阪府	令和7年1月1日	

留意事項

- ・事務体制の充実、機関内他部署との連携を図るなどにより、養成課程及び実践研修が確実に実施されるよう、十分留意すること。
- ・養成課程における必須の教育内容の対応関係について、審査での指摘を踏まえ、充実した教育課程が編成されるよう、必要に応じて専門家の支援も受けつつ、関係教職員の共通理解を図る等、組織的な取組を継続すること。
- ・実践研修においては、通信教材の撮影や、教壇実習の学習者の確保等のため、近隣の日本語学校との間で構築する協力関係について、協定の締結等により確実に維持されるよう留意すること。
- ・研修事務規程及び養成業務規程に基づき、適切に実践研修及び養成課程の点検・評価を行うとともに、第三者評価の実施についても推奨される所であり、引き続き検討すること。
- ・通信制高校や企業向けの日本語教育の運営、メディア環境等、申請機関が有する様々な教育資源を活用する計画であり期待できる。多様な教育の場で活躍できる人材の養成に努め、プログラムの目標に見合う成果が得られているかを継続して点検・評価するよう務めること。

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241310	C0241312	令和6年11月29日	学校法人目白学園	東京都	目白大学	目白大学外国語学部日本語・ 日本語教育学科	目白大学外国語学部日本 語・日本語教育学科 (*)	東京都	令和7年4月1日	<a href="https://www.mejiro.ac.jp/">https://www.mejiro.ac.jp/</a>

留意事項

- ・卒業生が協力教育機関で教壇に立ち、実習受入担当として活躍するなどの好循環も見られ、今後も優れた実践が積み重ねられることが期待できる。
- ・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠のさらなる拡大について検討すること。

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241401	C0241401	令和6年11月29日	学校法人関東学院	神奈川県	関東学院大学	関東学院大学国際文化学部・ 文学研究科	日本語教員養成課程（*）	神奈川県	令和7年4月1日	<a href="https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/">https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/</a>
21 <b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置の趣旨を踏まえ、留学生を対象とする日本語教育機関で必要となる、アカデミックな側面を含めた能力が育成されるよう、新たなテキストの活用を含め、教育課程や使用教材の不断の改善に努めること。</li> <li>・同一科目を学部レベル及び大学院レベルで履修することが可能なカリキュラムとなっていることから、当該科目について学部、大学院それぞれのレベルに対応した質が保証されるよう留意するほか、担当教員や受講生の十分な共通理解の醸成に努めること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0241402	C0241402	令和6年11月29日	学校法人フェリス 女学院	神奈川県	フェリス女学院大 学	フェリス女学院大学全学部	日本語教員養成講座 40単位コース（*）／日本語教 員養成講座30単位コース（*）	神奈川県	令和7年4月1日	<a href="https://www.ferris.ac.jp">https://www.ferris.ac.jp</a>
22 <b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研修が様々な協力教育機関において実施され、その時期も異なることから、コアカリキュラム及び「登録実践研修機関の登録、研修事務規程の認可等、登録日本語教員養成機関の登録及び養成業務規程の届出等に当たり確認すべき事項」に基づき、指導者、教材、時間配分、体系性、評価方法等が適正に行われるよう留意すること。</li> <li>・養成課程の各科目につき、英語教育に関する科目も取り入れること等について、コアカリキュラムに基づき、必須の教育内容が確実に取り上げられるよう、教育課程の不断の改善を図るとともに、関係する教職員間で一層の共通理解が図られるよう取り組むこと。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242001	C0242001	令和6年11月29日	学校法人秋桜会	長野県	丸の内ビジネス 専門学校	丸の内ビジネス専門学校	日本語教育実践研修／日本 語教師養成講座（*）	長野県	令和7年4月1日／ 令和7年10月1日	<a href="https://www.marubi.ac.jp/">https://www.marubi.ac.jp/</a>
23 <b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠方から通う受講者への便宜を図り、登校回数を極力少なくするため実践研修の日数が少なく設定されているが、受講者が学習内容を消化し定着させる時間も大切であることから、教育的効果を重視した授業スケジュールを組むことが望まれる。</li> <li>・本務等教授者の人数が最小となっていることについては、不測の事態への対応及び教育の質の一層の充実という面から、長期的には教員の増員も視野に入れた指導体制の構築が期待される。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242201	C0242201	令和6年11月29日	学校法人静岡理工科大学	静岡県	浜松日本語学院	浜松日本語学院（*）	登録日本語教員養成講座／ 登録日本語教員実践研修	静岡県	令和7年4月1日	<a href="https://sist-jlc.ac.jp/">https://sist-jlc.ac.jp/</a>
<p>24 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1つの教科を複数名の教員で担当する場合等において、多角的な観点からの評価と担当教員間での評価軸の認識合わせをどのように両立させるかを含めて、その科目の内容に沿った方法での評価の在り方についての検討・改善に引き続き努めること。</li> <li>・国家資格の取得に至る実践研修を実施することを踏まえ、担当教員に不測の事態が生じた場合の対応も見越した担当教員間の情報共有体制の維持に努めること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242301	C0242301	令和6年11月29日	学校法人椋山女学園	愛知県	椋山女学園大学	椋山女学園大学 外国語学部、教育学部	日本語教員課程（*）	愛知県	令和7年4月1日	<a href="https://www.sugiyama-u.ac.jp/">https://www.sugiyama-u.ac.jp/</a>
<p>25 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学が蓄積してきた経験と実績と資源を活かしたプログラムになっており、日本語教育の具体的内容をより広い教育・研究内容の中に位置付けたものになっていると考えられるが、さらに蓄積を重ねることでプログラムをより一層充実させることも可能である。そのため、担当者相互での研究・研鑽の機会を充実させることを期待する。</li> <li>・実践研修担当教員に過度な負担が生じないよう、関係教職員が連携して担当教員を支える体制を構築し、さらにその充実を図ること。</li> <li>・実践研修において教壇実習の割合が多くを占めることに鑑み、研修の期間や教壇実習前後に配置される教育内容がコアカリキュラムに照らして適切であるかについて実施段階において留意するとともに、受講に際して準備的な役割を果たす演習等の科目がある場合においては、科目等履修生や他の機関の養成課程を経て実践研修を受講する場合には、受講内容の継続性についての適切なサポートを図るよう努めること。</li> <li>・受講生が日本語教員課程を修了する際に、自身でも課程全体を総括する機会や修了後を見据えた情報等の提供に留意すること。</li> <li>・実践研修の実施においては、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等による自大学の学生以外の者の受入れなど、既存の受け入れ枠をさらに拡大することを期待する。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242601	C0242601	令和6年11月29日	学校法人京都産業大学	京都府	京都産業大学	京都産業大学外国語学部 アジア言語学科日本語・ コミュニケーション専攻	登録日本語教員養成プログラ ム（*）	京都府	令和7年4月1日	<a href="https://www.kyoto-su.ac.jp/">https://www.kyoto-su.ac.jp/</a>
<p>26 留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教壇実習について、教壇実習機関と登録実践研修機関の間で教壇実習の実施方法についてさらに調整し、円滑に実習が実施されるよう留意すること。</li> <li>・「日本語教育の参照枠」やコアカリキュラムを踏まえた「必須の教育内容」に欠落や過剰な重複がなく、確実かつ効果的に修得されるよう、養成課程の各科目と実践研修の担当教員が連携し、カリキュラムの不断の改善に努めること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242602	C0242602	令和6年11月29日	学校法人京都精華大学	京都府	京都精華大学	京都精華大学国際文化学部 グローバルスタディーズ学科 (国際日本学専攻)	登録日本語教員課程（*）	京都府	令和10年4月1日 ／令和7年4月1日	<a href="https://www.kyoto-seika.ac.jp">https://www.kyoto-seika.ac.jp</a>
27	<p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の特色を生かし、学生のニーズや多様な分野に対応できる日本語教育がさらに展開されるよう、全学としての日本語教育の担当教職員に対するサポートや教育内容の改善・充実に努めること。</li> <li>・実践研修の開始時期が数年後となることから、養成課程の開始以降の運営状況や、教壇実習の協力教育機関との調整状況も踏まえつつ、実践研修が適時適切に運営できるよう、必要な調整や学生への丁寧な周知等に努めること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>									

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242603	C0242603	令和6年11月29日	株式会社京都民際	京都府	京都民際日本語学校 西大路キャンパス	京都民際日本語学校（*）	養成基礎コース／ 日本語教育実習コース	京都府	令和7年4月1日	<a href="https://www.kyotominsai.co.jp/school/">https://www.kyotominsai.co.jp/school/</a>
28	<p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研修で扱うテキストや対象レベルが限られていることから、養成課程で取り上げるテキスト及び対象レベルの扱いも含め、総合的な実践能力が修得されるよう留意するとともに、実践研修のみ受講する者に対して適切なフォローが行われるよう留意すること。</li> <li>・様々な背景を持つ日本語学習者に対する教育を行っている日本語学校を母体とする登録実践研修機関・登録日本語教員養成機関として、実践研修を中心に様々な学習者に対応できる教員を養成する特色のある課程となることが期待される。</li> </ul>									

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
—	C0242604	令和6年11月29日	学校法人ノートルダム 女学院	京都府	京都ノートルダム 女子大学	京都ノートルダム女子大学全学部	日本語教員養成課程	京都府	令和7年4月1日	<a href="https://www.notredame.ac.jp/">https://www.notredame.ac.jp/</a>
29	<p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本語教育論」等の中心的役割を担う複数の科目において学習内容の重複が見られることから、日本語教育について十分な知見を有する教員が、プログラム全体を俯瞰し、科目間の連携、調整を行うこと。</li> <li>・日本語教育の最新の知見を踏まえ、教育内容について不断の改善を図ること。</li> <li>・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。</li> </ul>									

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242701	C0242701	令和6年11月29日	学校法人追手門学院	大阪府	追手門学院大学	追手門学院大学文学部人文学 科国際学部国際学科	日本語教師養成プログラム (*)	大阪府	令和7年4月1日	<a href="https://www.otemon.ac.jp/">https://www.otemon.ac.jp/</a>
<p>30</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実践研修について、国内外の様々な協力教育機関で行われるところ、各々の受け入れ先におけるニーズも踏まえつつ、日本語教育の参照枠やコアカリキュラムに基づく必須の教育内容を踏まえた内容となるよう、一層の改善に努めること。</li> <li>新入生演習が養成課程のカリキュラムに含まれているところ、単なるアカデミックスキルの修得にとどまることのないよう、当該科目の担当教員をはじめ、養成課程にかかわる全教員に対し、日本語教育養成に関する各種の制度や最新の動向等に関するファカルティ・ディベロップメントに十分取り組むこと。</li> <li>実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう、検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
—	C0242702	令和6年11月29日	学校法人関西外国語大学	大阪府	関西外国語大学	関西外国語大学外国語学部 国際日本学科	日本語教員養成課程	大阪府	令和7年4月1日	<a href="https://www.kansaigaidai.ac.jp/">https://www.kansaigaidai.ac.jp/</a>
						関西外国語大学英語国際学部 アジア共創学科	日本語教員養成課程	大阪府	令和7年4月1日	
<p>31</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養成課程において、日本語教育の参照枠やコアカリキュラムに基づく必須の教育内容が確実に取り上げられるよう、教育課程の不断の改善に努めること。その際、英語を媒介語とする科目や教育内容の提供は同大学における特筆すべき取組として考えられる一方、時代のニーズ、社会のニーズも視野に入れた日本語教員養成の観点から適切な教育内容となるよう、教材の選択も含め、教員組織全体で検討の上、さらなる改善に取り組むこと。</li> <li>多様な専門分野の研究者からなる関係教員の研究および教育能力が日本語教員養成の分野で生かされるよう、日本語教員養成分野における教育研究に対する関係教員の知見や関心を高めるためのファカルティ・ディベロップメントを実施すること。</li> <li>昨今のICT教材等の発達により、自律的学習により中上級レベルに達する日本語学習者が増加しつつあるところ、実施する養成課程において中上級レベルの指導にも十分対応できるよう、教育課程の不断の改善に努めること。</li> <li>養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242702	C0242703	令和6年11月29日	学校法人清風明育社	大阪府	清風情報工科学院	清風情報工科学院別科	日本語教師養成講座(*)	大阪府	令和7年4月1日	<a href="http://nihongo-sensei.com/">http://nihongo-sensei.com/</a>
<p>32</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>比較的経験の浅い教員を中心とする教員体制となっており、養成課程を担当する教員の資質能力については、さらなる改善が求められることから、経験のある教員による継続的なサポートを得つつ、カリキュラムの再編成、評価の見直し等に確実に取り組み、特色を活かした教育システムを構築すること。</li> <li>申請機関が有する専門学校日本語科における教壇実習について、審査を通じて実習に協力する外国人への事前の説明や円滑な学習に向けたサポート等が行われている旨が確認されたが、引き続き適切に教壇実習が行われるよう、十分配慮した上で取り組むこと。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242801	C0242801	令和6年11月29日	国立大学法人神戸大学	兵庫県	神戸大学大学院国際文化学研究科	神戸大学大学院国際文化学研究科	日本語教師養成サブコース (*)	兵庫県	令和7年4月1日	<a href="https://language.sakura.ne.jp/scweb/">https://language.sakura.ne.jp/scweb/</a>
33 <b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院に設置する養成・研修であることに鑑み、幅広い教養と高い課題解決能力を有した日本語教員の育成が期待できる。</li> <li>・当該コースに関わる教員間の連携をさらに強化し、登録日本語教員養成の目的と趣旨が引き続き担当教員間で確実に共有されるようにすること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠のさらなる拡大について検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242802	C0242802	令和6年11月29日	一般社団法人神戸東洋医療学院	兵庫県	神戸東洋日本語学院	神戸東洋日本語学院	登録日本語教員養成コース (*)	兵庫県	令和7年4月1日	<a href="https://kobetoyo-yousei.com/">https://kobetoyo-yousei.com/</a>
34 <b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成課程及び実践研修を比較的少人数の教員で担う計画であることから、教員への過度な負担を避けるため、外部講師の活用や教員の増員を含めた体制強化を検討すること。</li> <li>・コアカリキュラムや日本語教育の参照枠を踏まえ、さらにそれだけにとどまらない独自科目も含めた教育課程は評価できる。多様な受講者や日本語教育の現場に対応するため、その内容をさらに改善し、担当講師に多様な人材を取り入れ、初級から上級まで満遍なく対応できる具体的な取り組みを継続すること。</li> <li>・実践研修および養成課程の演習科目を通じて、必要な専門知識やスキルを含む総合的な実践能力が十分に育成されるよう、さらなる内容改善への取り組みを継続すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0242803	C0242803	令和6年11月29日	学校法人親和学園	兵庫県	神戸親和大学	神戸親和大学全学部	登録日本語教員養成課程 (*)	兵庫県	令和7年4月1日	<a href="https://www.kobe-shinwa.ac.jp/">https://www.kobe-shinwa.ac.jp/</a>
35 <b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践研修について、コアカリキュラムをふまえた6項目の実施に向けて、時間配分や受講生のフォロー等をさらに工夫するとともに、在籍中の留学生が受講する日本語コミュニケーション科目の担当者との連携等に努めること。あわせて、日本語教員が担うことが想定される多様な教育現場に対応できる能力の育成が十分に図られるよう、受講生に対して多様な経験を積ませる機会の確保等、不断の内容の改善に努めること。</li> <li>・養成課程につき、引き続き養成課程に関わる全教員に対し、日本語教育の参照枠をはじめ日本語教員養成に関する各種の制度や最新の動向等に関する教育・研修に積極的に取り組み、不断の内容の改善に努めること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性を鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠をさらに拡大するよう検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0243301	C0243301	令和6年11月29日	学校法人アジアの風	岡山県	岡山外語学院	岡山外語学院	登録日本語教員養成総合課 程（420単位時間）（*）	岡山県	令和6年12月12日	<a href="https://yousei.okg-jp.com">https://yousei.okg-jp.com</a>
<b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンドによる養成課程については、オンデマンド教材の内容と、受講者のニーズ、実践研修の内容や目指す方向との間に齟齬がないか、改善すべき点がないかなど、教材提供元機関や教材作成担当者と不断に連携をとり、教育の向上や受講生に対するサポートの一層の充実に努めること。</li> <li>・申請者は、設置する告示校の留学生が、実践研修に協力する旨を明確に確認するとともに、日本語学科との連携において必要に応じて内規等を作成するなど、円滑に実践研修が実施されるよう留意すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
—	C0243302	令和6年11月29日	学校法人山陽学園	岡山県	山陽学園大学	山陽学園大学総合人間学部言 語文化学科	日本語教員養成プログラム	岡山県	令和7年4月1日	<a href="https://www.sguc.ac.jp/">https://www.sguc.ac.jp/</a>
<b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主任者の負担が過大とならないよう配慮するとともに、日本語教育に関する多様な教育観が反映され、日本語教育の参照枠をはじめとする最新の内容を踏まえたカリキュラムが提供されるよう、必要な教職員の体制を整えること。</li> <li>・主要科目で取り上げる内容が特定の科目において過重なものとならないよう、科目編成の在り方を不断に見直すこと。</li> <li>・養成課程のみの申請となっていることから、当該課程を修了した者が円滑に実践研修を受講し、登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業 務を開始する年月 日	URL／電話番号
B0243401	C0243401	令和6年11月29日	学校法人穴吹学園	広島県	穴吹カレッジ キャリアアップ スクール福山	穴吹カレッジキャリアアップ スクール福山	日本語教員総合コース （*）	広島県	令和7年3月1日／ 令和6年12月1日	<a href="https://www.aef.anabuki.gr.jp/">https://www.aef.anabuki.gr.jp/</a>
<b>留意事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程を確実に実施することにより、求められる資質・能力・態度を着実に育成するとともに、担当講師のよりいっそうの質の向上が達成できるよう、科目内容及び運営体制の充実を継続的に実施すること。</li> <li>・上記を達成するために、機関内での連携を強化し、教育内容や運営に関する情報の共有を促進して体制のさらなる強化に努めること。</li> <li>・地域の日本語教員養成のニーズに対応し、申請機関が持つ教育資源を活かした、特長あるカリキュラムや教育方法の提供に努めること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
B0243402	C0243402	令和6年11月29日	広島県公立大学法人	広島県	県立広島大学 (*)	県立広島大学地域創生学部地 域創生学科地域文化コース	日本語教員養成プログラム（実 践）	広島県	令和7年4月1日	082-251-9710
						県立広島大学地域創生学部地 域創生学科地域文化コース	日本語教員養成プログラム（基 礎）	広島県	令和7年4月1日	
<p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成課程定員に比して実践研修の定員が少ないことから、実践研修履修希望者が定員を上回った場合について、受講生に不利益が生じないような措置を検討すること。</li> <li>・実践研修について、全体責任者、日本語教育実習担当指導者、アドバイザー等のメンバーが適切に連携を図り、円滑な実習ができるようにするとともに、特定の者に過度の負担が生じないよう留意すること。</li> <li>・実践研修の実施について、試験ルートを含む様々なニーズに出来る限り多くの登録実践研修機関が対応することの重要性に鑑み、大学として設ける科目等履修生の制度を活用すること等により、自大学の学生以外の者の新たな受け入れ又は既存の受け入れ枠のさらなる拡大について検討すること。</li> </ul>										

実践研修機関 登録番号	日本語教員養成機関 登録番号	登録年月日	法人の名称	法人の主たる 事務所が所在 する都道府県	研修事務／養成業務 を行う主たる事務所 の名称	学校名等	課程名	都道府県	研修事務／養成業務 を開始する年月 日	URL／電話番号
—	C0244501	令和6年11月29日	学校法人宮崎総合学院	宮崎県	宮崎情報ビジネス 専門学校	宮崎情報ビジネス専門学校国 際事業部日本語科	MSG日本語教員養成講座	宮崎県	令和7年3月1日	<a href="https://www.msg-japanese.jp">https://www.msg-japanese.jp</a>
<p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスの記述内容等に照らし、丁寧で実践的な教育プログラムとなっているものと考えられるが、引き続き、プログラム内容の一層の拡充が期待されることから、担当者間の研究・研鑽の機会を充実させること。</li> <li>・当該地域において日本語教員の養成を担当できる専門家の数が不足している現状を踏まえれば非常勤講師などによって指導体制が組まれることはやむを得ないものと考えられるが、大学など関係諸機関との連携の強化等により、プログラム全体の責任体制や分担のあり方をより明確にして、より質の高いプログラムの安定的実施体制の構築に取り組むこと。</li> <li>・養成課程のみの申請となっていることに鑑み、当該養成課程を修了した者が円滑に実践研修を受講することができ登録日本語教員資格の取得につなげられるよう、受講者への情報提供その他の支援措置を講ずるなど、責任をもって対応すること。</li> </ul>										

※日本語教員養成機関のみ申請した機関の場合、実践研修機関登録番号は「—」としている。

※（\*）は一体型（養成課程及び実践研修の実施）の申請を示している。

※課程の詳細、開講日時、費用などは直接機関へ問い合わせください。

※ブロードメディア株式会社の「研修事務／養成業務を開始する年月日」を令和6年12月27日付けで登録を変更（令和7年11月1日→令和7年1月1日）